

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	生活保護受給者の就労による自立促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 依然として増加傾向にある生活保護受給世帯の中で、特に稼働年齢層が含まれる「その他世帯」の割合が大きく増加している。		
	(課題の緊急性) 就職できない状況が長く続くほど、就労による自立が困難になる傾向があるため、就労支援を通じて早期に保護脱却を目指す取り組みの重要性がますます高まっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 受給世帯の増加の伸び率は、やや鈍化傾向にあるものの、増大する扶助費やケースワーカー増員による人件費の市財政に与える影響は大きな問題となっており、また、近隣市と比較しても保護率が高い水準にある。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ハローワークとの協定に基づく「就労自立促進事業」の推進と、「ユースワーク藤沢」との連携による若者サポートの実施に向けて、就労支援相談員を現行の2名から3名に増員し、支援体制の充実・強化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 就労可能な被保護者に対し、きめ細かな支援を行うことで、保護の早期脱却、自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 扶助費の抑制と地域経済の活性化が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	生活保護適用関係事業費	
	25年度事業費(千円)	40,248	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	子どもの貧困連鎖の防止		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 生活困窮と低学歴、低学力の問題には相関関係が指摘されており、貧困や家庭内の問題等により、子どもが将来の自立に必要な力を身に付けられず、社会に出ても挫折し、貧困に陥る傾向が強い。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 生活保護受給世帯の子どもは、貧困や家庭内の問題等により、将来の自立に必要な学力や学歴を得られないケースが多いため、義務教育段階から学習支援が必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定の動きにも見られるように、貧困の連鎖の防止のため、子どもの貧困対策は国や自治体に取り組むべき重要な課題となっている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	被保護世帯における子どもの学習支援		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 子どもの養育環境に問題のある世帯への支援のため、平成25年度から「子ども支援員」を設置したところであるが、これに加え、新たに学習支援や子どもの居場所づくりのための事業を専門機関への委託により実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 被保護世帯の子どもに学習機会や居場所を提供することで、進学支援や中退防止、仲間作りが図られる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 貧困の連鎖の防止が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	自立支援推進事業費	
	25年度事業費(千円)	2,547	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	就労支援（若年者・障がい者）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 国の経済対策により、経済状況は回復傾向にあるものの、中小企業が大半を占める市内経済への波及効果は見られていない。こうした中で、地域の雇用状況も改善されておらず、とりわけ、若年者並びに平成25年4月から法定雇用率が引き上げられた障がい者の雇用環境は厳しい状況となっている。		
	(課題の緊急性) ニート・ひきこもり等若年者や、障がい者の就労支援は、様々な分野のネットワークや個別伴走型の支援システムの構築に粘り強い長期間の取り組みが必要となる。このため、早期の取り組みへの着手が結果として成果を上げていくことに繋がるため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 若年者や障がい者の自立・就労が進まない場合、厳しい財政状況の中で扶助費の増大等により財政の硬直化が不可避となる、また、本市が今後も成長し続けていくためには、多様な住民構成に対応する雇用の受け皿造りが必要となるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 国の地域若者サポートステーション事業や本市の子ども若者支援事業と連携し、ニート・ひきこもりなど社会的自立に困難を有する若者、および、その保護者を対象とした支援体制を構築し事業を推進する。また、特に障がい者の雇用率が厳しい中小企業に対して就労体験を実施するなど、積極的な啓発を行い、事業を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ニート・ひきこもり等の若年者及び障がい者に対する社会参加から就労定着支援までの一貫した相談・支援を提供できる。また、保護者向けの支援事業や中小企業向けの啓発を展開することで、支援体制が構築され、若年者及び障がい者の社会参加が促進される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ニート・ひきこもり等の若者及び障がい者、その保護者について、相談・支援の体制が構築され、若年者及び障がい者が福祉的支援対象から労働人口へ移行することにより、消費購買力の向上が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	就労支援事業費	
	25年度事業費(千円)	19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	子ども・若者育成支援事業費	
	25年度事業費(千円)	9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	障がい者就労関係費	
	25年度事業費(千円)	461	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	保育課
課題名称	保育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 社会情勢の変化による共働き家庭の増加や女性の社会進出等により、保育需要は増加を続け、特に都市部では、認可保育所の待機児童が増え続けており、子育てと仕事との両立を支援する環境整備が求められている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 本市においても、平成21年度以降、認可保育所の待機児童が急増し、保育所の整備が喫緊の課題となっている。また、平成27年度からの子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度では、これまでの「保育に欠ける子ども」から「保育を必要とする子ども」が対象となり、今後も、保育需要はますます増加することが見込まれるため、早急な保育環境の整備が必要となっている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 子育てと仕事の両立を支援し、藤沢の将来を担う子どもたちが健全に育つ環境を整備することは、子育て世代が希望を持って暮らし、まちの将来の活力を創出することにもつながることであり、都市の持続的な発展や価値の向上という点においても重要である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	待機児童の解消		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 地域別の保育需要を考慮し、国の「待機児童解消加速化プラン」を活用して、施設整備を中心とした認可保育所の整備を進めるとともに、子ども・子育て関連3法による新たな制度に基づく多様な保育サービスの活用などにより、待機児童解消の取り組みを推進していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、保育の量的拡大が図られるとともに、多様な保育サービスの活用などにより、子育て家庭の実情に応じた保育を提供することができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 長期的には年齢階層別人口構成が改善され、健全な地域社会が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	法人立保育所施設整備事業費	
	25年度事業費(千円)	20,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢型認定保育施設補助事業費	
	25年度事業費(千円)	19,425	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	家庭的保育事業費	
	25年度事業費(千円)	14,140	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課
課題名称	地球温暖化の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 地球温暖化の進行により、地球規模で異常気象や海面水位の上昇などが発生しており、そのことが、生態系、農業、社会基盤等に影響を与えると予測されることから、温室効果ガスの削減に向けて、地域からの取組を進めている。		
	(課題の緊急性) 温室効果ガス排出量の削減を進める中、東日本大震災によるエネルギー問題に直面し、地球温暖化対策を後退させないためには、新たな施策への転換が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の自然環境、生活環境を保全するためには、温室効果ガスの削減を進める必要があり、そのためには、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及、エネルギー使用量の縮減などの新たな施策の展開が不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	豊かな環境を創る		
課題を解決する施策名称	再生可能エネルギーの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ①太陽光発電システムの普及やエネルギーの地産地消の推進，公共施設への太陽光発電システムなどの導入，地球温暖化防止の啓発事業を実施するなど，再生可能エネルギーの普及や市域でのエネルギー使用量の縮減を図る。 ②新エネルギー施策として水素エネルギーなどの普及に向けた基盤整備等を含む調査・検討を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消を進めることで，低炭素のまちづくりを推進することができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 低炭素のまち，エネルギーの地産地消をすすめるまちが実現することにより，本市の自然環境，生活環境が保全される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	太陽光発電システム設置補助事業	
	25年度事業費(千円)	31,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	エネルギー地産地消推進事業	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	新エネルギー普及・調査・検討事業	
	25年度事業費(千円)	5,000	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課・環境事業センター・北部環境事業所・石名坂環境事業所	
課題名称	環境施設整備計画の策定			
課題内容	(課題の背景・現状等) ごみ量は、人口の増加、事業活動の活性化により、今後も増加する見込である。それを処理する環境施設は、石名坂環境事業所、北部環境事業所し尿処理施設、環境事業センター北部収集事務所などの老朽化や、2か所の収集事務所体制で非効率な施設運営がある。そのため、環境施設を効率的・効果的に活用できるように総合的に整備する必要がある。			
	(課題の緊急性) 環境施設については、焼却施設は新規の稼働までに、施設設計や工事期間などで約5年間を要する。そのため、今後増加するごみ量に対応できる処理規模、施設の老朽化の進行を考慮した整備計画を早期に策定する必要がある。また、収集事業所については、非効率な施設運営に加え、北部収集事務所の老朽化が顕著であり、早期に整備計画を策定する必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市の発展に伴う、人口の増加や事業活動の活性化を要因とするごみ量増加に対応する都市インフラの整備は、市の発展を継続していく必要最低限の施策である。市民の良好な生活環境の維持のため、市内で発生するごみを全て迅速に処理できるごみ処理能力の確保を、環境施設全体の整備計画を策定して整備する必要がある。			
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する			
課題を解決する施策名称	環境施設整備の推進			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で策定した「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、藤沢地域では、バイオガス化施設導入の有無を含め、新たな焼却施設を早期に建設する必要があるため、それまでの間の既設焼却施設の延命化と更新工事を行う。また、最終処分場跡地の有効活用及び収集事務所の統合を図る。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 環境施設整備計画を策定することで、適切な時期・規模での短期対応を行いながら、多角的な検討を反映させた長期的な施設整備計画を進めることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ごみ処理量に対応した適正規模での都市インフラの整備により、良好な生活環境の維持が可能となり、安心した市民生活をおくることに寄与できる。また、広域連携により、安定的なごみ処理が可能となる。さらに、新しい技術を取り入れた発電方式の導入で、再生可能エネルギー利用拡大が図られ、循環型社会形成の推進に寄与できる。			
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	石名坂環境事業所整備		
	25年度事業費(千円)	102,050	新規・継続の別	継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	リサイクルセンター整備事業		
	25年度事業費(千円)	683,479	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)	バイオガス化施設調査検討事業		
	25年度事業費(千円)	765	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	市内中小企業の活力再生		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大規模製造工場の市外転出傾向や国内市場の縮小傾向の影響などにより、市内中小企業を取り巻く環境が悪化している。これまでのように大企業の立地による波及効果に頼った地域経済から、市内経済循環を重視した、地域の強みを活かして地域の内側から活力が湧き出る地域経済に転換を図る必要がある。		
	(課題の緊急性) 電力料金の値上げに続き来年度の消費税増税などが、中小企業経営に大きなダメージを与えることが予想されている。また、事業所税のない、コストが抑制できる地域への移転を検討する中小企業や中小企業支援の手厚い大都市から引き抜き攻勢を受けているベンチャー企業がある中で、都市間競争への対応も迫られている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) すでに三浦半島や県西北部の一部地域などでは、地域経済の停滞が深刻化してきており、本市経済が一定の活力を維持している間に、また、本市の人口が本格的な減少（高齢化）に転じる前に、市内中小企業の活力を高めることは、本市の市民サービスを支える財政基盤の確保と雇用機会の維持に直結する重要課題である。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ～な「ふじさわ元気バザール事業」を中心として、市内企業の商品・サービスなどを広くPRするなど、地域経済3団体などと連携して。市内中小企業及び市内ベンチャー企業への総合的な支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域経済を支える中小企業の活力が維持され、地域経済を支える新興企業が台頭することにより、本市の豊かな財政基盤が維持され、市内雇用の機会が維持されることにより、本市の人口減少にも歯止めをかけることができ、市民サービスの維持が可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	元気バザール・商品券・住宅リ・新産業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	地域商店街の活力再生		
課題内容	(課題の背景・現状等) これまでの長期に渡る景気低迷は、市内の商業活動にも深刻な影響を及ぼしており、市内商業販売額についても購買層となる人口が緩やかに増加しているにもかかわらず横ばいの状況が続いている。こうした中で、これまで市民の日常生活を支えてきた地域商店街は、郊外型大型店の進出や消費行動の多様化、広域化等によりかつての賑わいが失われつつある。		
	(課題の緊急性) 本市の人口構造も急速な高齢化が進んでおり、高齢社会のキーワードである「日常生活が近所で賄える」を実現するためにも、地域商店街の活性化は急務である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市も、将来の人口減少は避けられず、また、高齢化が進む現在、商店街はこうした社会構造の中で、消費活動の場としてだけでなく、地域コミュニティの拠点となりうるだけに、地域の生活基盤を維持し都市としての成長を続けるためには、商店街の活性化は重要な要素であるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	地域コミュニティの核となる商業の発展支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市内の各商店街団体の立地条件や地域資源などを生かした特色ある商店街づくりや、地域団体等との多様な主体とのパートナーシップの構築による商店街の活力再生・発展支援を推進する。 市内経済団体が行う「(仮称) 共通買い物券発行事業」を支援することにより、消費喚起による経済循環を促し、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みに対する影響の低減を図る。 商店街が取り組む街路灯のLED化など、商店街団体が保有する共同施設の更新事業や環境改善に向けたハード整備事業を支援することにより、ランニングコストの商店街団体の経営基盤の安定化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 (仮称) 共通買い物券事業の実施により、消費税率引き上げによる消費の冷え込み等の影響を低減することで、市内での経済循環を促し、大手企業を中心に回復基調にある国内景気を市内中小企業の実体経済でも実感できるものとする。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 人口減少が進行する中、地域に根ざした商店街の育成支援を図ることにより、消費需要の縮小などに伴い危惧される大型商業施設の急な撤退などによる市民生活への影響を抑制することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域密着型商業まちづくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	13,226	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 共通買い物券事業 [9月補正予算]	
	25年度事業費(千円)	70,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	商店街経営基盤整備事業	
	25年度事業費(千円)	40,336	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	企業立地の促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例に基づく税制上の支援措置をメインとした企業立地支援策を設けている。今後の本市の安定した財政基盤の形成のためには、市外から新たな企業を誘致すること及び市内企業を留置することが重要となっている。		
	(課題の緊急性) 特に、工業地域や準工業地域で操業する中小企業にあっては、周辺地域の宅地化により、近隣住民からの苦情など操業環境が悪化しており、新たな産業用地が見つからない場合、市外転出や廃業の恐れがある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出され、地域経済の活性化につながるとともに、税収増も期待される。また、本市で操業されている中小企業に対し、今後も引き続き操業できるよう産業用地を用意することは、本市の安定した財政基盤を形成するものである。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新産業の森北部地区土地区画整理組合による区画整理事業の進捗状況や本市によるインフラの整備状況を踏まえ、当該組合の業務代行者や当該土地に係る本市事業主管課と連携し、新産業の森北部地区への企業立地の促進を図る。 また、市内のオフィスビル等に成長分野の企業が本社機能や事業所等を設けた場合の支援策を新たに検討する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出されるとともに税収増が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 現に市内で操業している中小企業向けに新たな産業用地を用意することは、今後も継続して操業することが見込まれ、安定した財政基盤となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	企業立地等促進事業費	
	25年度事業費(千円)	6,477	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	農業水産課
課題名称	市内農水産業の振興		
課題内容	(課題の背景・現状等) 農水産業は食料生産のみならず自然環境の保全など多面的機能を持つ重要な産業であるにもかかわらず、担い手不足など全国的に共通した課題に直面しており、本市も例外ではない。また、国の「食料・農業・農村基本計画」では、カロリーベースの食料自給率を平成20年度の41%から平成32年度には50%まで引き上げることを目標としており、平成25年度からは生産物の高付加価値化など「攻めの農水産業」を推進することとしている。		
	(課題の緊急性) 市内農水産業は、市民に食料を提供するだけではない多様な役割を担っており、その衰退を防ぐために現状の課題を踏まえた対策を今のうちに講じておく必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市内農水産業が衰退した場合、市民生活に欠かすことのできない食料の流通に支障を来すだけでなく、自然環境の保全等にも影響を及ぼし、持続可能な都市としての機能を失うことにつながるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内産農水産物の地産地消の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 担い手不足・耕作放棄地（遊休地）の解消、農水産業生産基盤の整備・保全、産地競争力の強化などを通じて農水産業に従事する生産者に対して市が支援を行う一方、生産地と消費地が近いという本市の特性を生かし、生産者と、その生産物を消費する市内消費者・飲食事業者等との円滑な関係構築に対して市が支援することにより、生産者、消費者及び事業者いずれもがメリットを享受することができるよう、市内産農水産物の地産地消を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 生産者と消費者等のお互いの顔が見える関係の構築により、生産者は意欲を持って農水産業に従事することができ、消費者等は地元の安心な農水産物の安定供給を受けることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 生産者の経営安定だけでなく、市内産農水産物の安定した生産・供給や競争力強化による高付加価値化によりこれを消費する飲食事業者などにもメリットが生じ、商業・観光など市内経済の活性化につながる一方、農水産業の持つ多面的機能により持続可能な都市としての機能を維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費 4,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市営土地改良事業費 53,378	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	つくり育てる漁業推進事業費 5,677	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	観光課
課題名称	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>本市の観光振興においては、全国的に知名度を有する「江の島」を中心とし、消費観光に繋がる施策を推進している。観光客数は平成15年度の江の島頂上部再整備を起点に、平成23年度に施行した「藤沢市観光振興計画」に沿った戦略的な取り組みの効果により大幅に増加し、目標のひとつである年間観光客数1070万人を既に達成している。その後震災の影響もあったが、リピーターも含め観光客数は堅調に増加傾向にある。この本市の強みである江の島周辺を中心とした観光振興による経済効果は高いが、その一方で新たな観光資源の発掘や体験観光の充実など、観光客の行動誘因に繋がる観光資源の活用や市内周遊性の確保に課題があることが弱みでもある。本市の観光地としての魅力や価値の向上を図り、国内外において認知されることに加え、持続可能な消費観光の仕組みを考察し、更なる経済効果や地域活性化に繋がる観光振興を推進する必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>日本の人口推計は、減少傾向にあり、観光客数も減少していくことが想定されます。そうした意味で、外国人観光客の誘致を含め観光地間の競争に勝ち抜くために、現状の課題を踏まえた対策を講じ、観光地「藤沢」の魅力と価値の向上を図り他自治体等との差別化を図る戦略が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>観光客数の順調な推移は見られるが、今後単なる観光客数の増加傾向の維持だけでは無く、地域経済の活性化に効果の高い施策が重要となる。観光庁では平成25年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」の中でも旅行者ニーズに合った観光産業の高度化を支援するとしている点も踏まえ、本市観光地の魅力向上とともに新たな観光資源の発掘や市内周遊性を構築することで、観光客の滞在時間の延長を図り、通過型観光から着地型観光に向けた新たな戦略が必要となるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>藤沢市観光振興計画に沿った、誘客宣伝事業を充実し観光客数の維持を図るとともに、湘南フィルムコミッション事業における映像作品等の市内撮影スポットなど新たなコンテンツによる観光誘客、体験型観光の拡充、更に民間主導によるイベントとの連携や従来の観光施設との周遊性を構築するなど、観光客の滞在時間の延長に繋がる仕組みづくりに着手することで経済効果の高い着地型観光の推進を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>本市を舞台にした映画「陽だまりの彼女（平成25年10月公開）」のロケ地など、新たなコンテンツを活用したロケ地巡りなどの観光商品の開発により、ファン層による観光客増加が想定されるとともに、関連グッズ等の販売が加わることで、地域経済の活性化も期待される。また、この様な目的が明確な観光客に対し、本市観光の周遊コースなどを効果的にPRし、観光に対する魅力と価値観を高めることで、認知度の向上やリピーターの確保など将来的な経済効果へ繋がる観光振興が推進される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>本市観光地「江の島」を中心に観光地「藤沢」の知名度向上とともに、観光客数の維持に加え、着地型観光客の増加により、地域経済活性化の持続性が確保される。更には国内外における本市認知度の向上に伴い、市民の郷土愛の醸成も期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	誘客宣伝事業	
	25年度事業費（千円）	33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	
	25年度事業費（千円）	19,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	観光施設整備事業	
	25年度事業費（千円）	46,348	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民病院事務局	所管課名	病院総務課
課題名称	市民病院の老朽化		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 市民病院東館は、昭和46年の建設以来40年以上が経過し老朽化が進んでいる。将来にわたり、地域の基幹病院としての使命や災害拠点病院等の役割を果たしていくため、東館の建て替えを中心とした再整備を早期に進めていく必要がある。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 市民病院がその使命、役割を果たしていくためには、老朽化した東館を建て替え、医療機能の充実及び療養環境を向上させるとともに、災害拠点病院として耐震機能等を強化することは喫緊の課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民病院が今後将来にわたって市民の生命と健康を守り、地域の基幹病院として機能するよう施設整備を計画的に進めていくことは、本市医療行政の最重要課題と考えられるため。		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	公立病院としての機能強化		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 現東館北側の建物（管理棟ほか）を解体後、新東館の建設に着手、併せて西館に繋がる渡り廊下、西館の一部を改修した後平成27年度中に外来ホールを除く新東館を供用開始する。 その後、現東館を解体し、新東館の外来ホール及び外構工事を行い、平成29年度中の整備完了を予定している。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 地域の基幹病院として求められる高度でより質の高い医療や安全で快適な療養環境の提供、並びに災害拠点病院としての機能強化を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 市民病院が将来にわたり地域の基幹病院としての役割を果たすことで、市民が健康で元気に暮らせるまちづくりに貢献することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民病院再整備事業	
	25年度事業費(千円)	729,971	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	総合交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 人口減少・少子高齢社会の進展から、公共交通を軸としたコンパクトな都市づくりが求められている。また、地球環境の面から、交通の円滑化や自転車など環境にやさしい交通手段を支える環境づくりも求められている。このため、総合的な交通施策の基本方針となる「交通マスタープラン」の策定を進めているところである。		
	(課題の緊急性) 現在、藤沢駅周辺再整備、いずみ野線延伸、新南北軸など骨格的な交通軸の形成、バスなどの地域公共交通の維持・確保、自転車の利用環境づくり、都市拠点周辺の交通渋滞対策など、市民生活を支える総合交通体系の形成は緊急性が高く、本市の活力を維持して行くためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の総合交通体系の形成に向けた取り組みを進めて行くことは、本市全体の活力向上、市民生活の安全・安心の環境、地球環境へ負荷軽減などにつながることから、今後とも益々重要度が増して行く施策と考えているため。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 地域経済の活力創出のため次の事業を展開する。 ・いずみ野線延伸整備事業 ・新南北軸線推進事業(辻堂駅北口からの公共交通軸の形成) ・バス交通支援事業 ・地域公共交通システム充実促進事業 ・自転車利用環境整備計画推進事業 ・都市交通基礎調査事業 ・新幹線新駅設置促進事業		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 移動手段の確保により暮らしやすい豊かな地域社会を形成することができる。 ・沿線のまちづくり計画を推進(いずみ野線延伸整備事業) ・本市の南北の骨格となる交通軸形成(新南北軸線推進事業) ・地域に適した交通システムの導入 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業)		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 移動しやすい快適な交通環境を形成し、地域のにぎわいを確立できる。 ・都市間との交流連携の強化 (いずみ野線延伸整備事業、新幹線新駅設置促進事業) ・地域内の公共交通の維持・改善 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業) ・低炭素社会の実現(自転車利用環境整備計画推進事業) ・交流・連携の骨格となる交通体系の形成(都市交通基礎調査事業)		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	32,870	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・計画建築部	所管課名	高齢者支援課・都市計画課
課題名称	超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会を迎え、交通不便地区の解消に向けた公共交通等の維持、確保が求められる中で、採算面で路線の見直し等により高齢者を中心とした市民の移動手段が縮小される懸念がある。また、いきいきシニアセンターの利用者を対象に運行している「湘南すまいるバス」についても、定員を超え乗車できないケースが増えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>高齢、長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、高齢者福祉の向上につながる施策として今後益々重要度が増す施策であると考えられるため。</p>		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	人にやさしいまちづくりの推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>公共交通機関等のバス路線と「湘南すまいるバス」との共存により交通不便地区の解消を図るとともに、「湘南すまいるバス」の充実、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者の外出支援による人にやさしいまちづくりを推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>高齢者の負担軽減と外出機会の拡大による健康の維持増進、閉じこもり防止等が図られるとともに、公共交通機関等のバス路線の充実と不採算路線の維持、高齢者の経済的負担の軽減、いきいきシニアセンターの利用拡大が期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>健康寿命が延びるとともに、高齢者がすみなれた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	18,373	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	高齢者福祉バス運行事業費	
	25年度事業費(千円)	29,002	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	(仮) 高齢者バス等利用助成事業費	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	街なみ景観課
課題名称	街なみ継承地区のまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自分の住む街の特徴や良さを誇りに思い、忘れられた歴史的文化的資源や街なみを保全再生し、後世へ引継ぐことにより、市民の街（藤沢）への関心を高めたい。		
	(課題の緊急性) 民間所有の歴史的建造物は、相続の発生等により維持できず、貴重な歴史的文化的資源が失われてしまう状況であり、既存の支援制度だけでは現実的でなく、早急に市独自（上乘せ）の支援策の検討が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 街なみを形成する要素は地域ごとに特徴があり、様々なものである。個別の要素に対する基準や規定等はあるが、連携しているとは言えない状況にある。また、藤沢の歴史的、文化的資源は失われてからでは対応できなくなるため、「郷土愛あふれる藤沢」を目指す上で重点的に取り組む。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 フォーラムや意見交換会を通じ、街なみ景観の再認識及び市民の気運の高まりを目指す。例えば藤沢宿地区では公共整備における外観デザイン等の配慮、案内誘導サインの設置（市民提案の実現）		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 街なみ景観への関心の高まり、愛着心の向上。 まちづくりへの参画意識の向上。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民主体のまちづくりの実現。 藤沢の歴史的・文化的資源の保全再生。 市民の街なみへの関心の高まり。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	景観資源推進費	
	25年度事業費（千円）	1,129	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	郷土文化推進費	
	25年度事業費（千円）	7,296	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課 (街なみ景観課、産業労働課)
課題名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業 (※名称は、街なみ景観課と合わせる)		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢は東京、横浜のベッドタウンとして発展し、利便性を追求した結果、地域の個性である歴史や文化を感じられる場所が少なくなっており、継続的な開発や市街地の発展により、今後もますますの減少が見込まれる。市民が地域のアイデンティティを認識でき、地域の文化を誇りと思えるまちを創ることで、市内の魅力、特長の発信による都市優位性の強化、定住人口、交流人口の増加につながると考えられる。		
	(課題の緊急性) 行政のハード整備や民間の建替の機会をとらえてデザインの協議をすることで、費用負担を抑えつつ、時間を掛けながら統一されたイメージを持つ街なみを形成するという手法を取ることとしており、取組みが早期であるほど整備工事のタイミングを逃さず協議ができ、効果が上がるため、早期に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢の宿場は、藤沢市としてのアイデンティティの形成において重要な資産である。藤沢発祥の地である藤沢宿と藤沢駅を中心とした地域には、多くの歴史資源があるが、東京・神奈川の東海道の他の宿場町と比較して、宿場としての取組みが少なく、居住者以外の回遊性の向上が課題である。次世代へ歴史や文化を継承し、地域への愛情を育てるため、重点的に取り組むべき課題であると考えられる。		
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 街なみ百年条例モデル地区について、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催を契機に歴史や文化を切り口としたイベントを地域住民や商業者と共に企画開催し、歴史文化の継承と、地域経済活性化を推進する。また、景観計画におけるゾーンとしての位置づけを行い、整備工事や民間建築事業主との設計段階からのデザイン協議を可能とすることで、より良好な街なみの形成を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 藤沢の歴史、文化面からの魅力発信による、地域の交流人口の増加が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 街なみ景観の形成が進むことで、地域経済の活性化と同時に、周辺との相乗効果による建築行為や整備工事の更なるデザインの向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	郷土文化推進費 7,296	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課
課題名称	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 村岡新駅及び周辺整備は、昭和61年に村岡地区自治町内会連合会から旅客駅の設置を目標とした市議会に対する請願が提出され、全会一致による採択を受けている。また、高齢化社会の到来や、環境面の意識の向上などから、村岡新駅設置による村岡地区の交通利便性向上や、藤沢駅、大船駅などに集中する交通の分散化等の必要性が一層高まることが予想される。		
	(課題の緊急性) 新駅設置要望に対するJR東日本からの回答にある、「まちづくり構想の具体化」と「地元との連携」を踏まえ、これまでまちづくり計画の立案と地元調整に臨んできた結果、計画の枠組みが定まったことに加え、新駅駅勢圏内の鎌倉市深沢地区での都市拠点整備の具体的事業への取組が進められているため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢市都市マスタープラン等において、村岡新駅周辺は将来都市構造上の都市拠点として位置づけられているほか、藤沢、鎌倉両市のまちづくり計画区域内における計画進捗状況を踏まえる中で、JR東日本による新駅設置可能性検討が展望されることによる。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	村岡地区まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 広域連携による新駅設置に向けたJR東日本への要望活動の強化のための期成同盟会の設立や都市計画決定、区画整理事業認可などまちづくりの具体化に向けた地元・関係機関との調整、村岡地区の身近な生活環境の改善に向けた村岡315号線歩道整備工事により、村岡・深沢地区全体整備構想の実現を図り、新たな都市拠点整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には村岡地区のまちづくりを進めることで、JR東日本からの新駅設置の条件である、まちづくり構想の具体化を示していくことができる。このことにより、村岡新駅設置に向けたJR東日本との本格的な折衝にあたることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には新駅の設置により、公共交通の利便性の向上、藤沢駅周辺に集中する交通混雑の緩和、CO2削減など環境負荷の軽減、地域経済の活性化など、次世代の暮らしを支える新たな拠点を形成することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	村岡地区都市拠点総合整備事業費	
	25年度事業費(千円)	10,270	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課・西北部総合整備事務所	
課題名称	「保全すべき一団の緑地」の保全			
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、緑地の最終確保目標として、公共や民間の施設緑地及び特別緑地保全地区等の地域性緑地の合計で、市域全体の30%を目指している。その中でも境川・引地川特別緑地保全地区や川名清水・石川丸山・遠藤笹窪といった谷戸等の山林を中心とした緑地については、「保全すべき一団の緑地」として法律や条例等により優先して保全していくこととしている。			
	(課題の緊急性) 本市の山林面積は、昭和50年代初頭から約35年が経過した現在、60%を超える減少を見ている。これは農地の同期間の減少率約40%を上回っており、貴重な緑地空間及び生物生息空間が失われる前に保全施策の展開を行う必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成16年の都市緑地法改正と景観法の制定、平成19年の神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例の制定、平成20年の生物多様性基本法の制定等、法制度が大きく変化するとともに、地球温暖化問題やヒートアイランド現象等の環境問題が顕在化する中で、緑地の果たす役割はますます大きくなっているため。			
基本目標(案)との関係	豊かな環境を創る			
課題を解決する施策名称	三大谷戸の保全			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 保全すべき一団の緑地の中で、「緑の保全拠点」に位置付けられている、川名清水谷戸、石川丸山谷戸、遠藤笹窪谷(谷戸)の3つの谷戸については、各谷戸の保全方針を踏まえ、例えば都市緑地法の「特別緑地保全地区」や都市公園法の「都市緑地」の制度等、緑地の保全や活用に向けた様々な制度を活用し、方向付けを明確にした上で、具体的な施策を進める。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には「特別緑地保全地区」や「都市緑地」等の制度で法的な規制をかけることによって、開発等から各谷戸環境の保全ができる。また地権者からこれまでより計画的な土地買取を図ることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 本市の自然的特性を有する谷戸の地形と、その中に介在する樹林地、農地に生育・生息する貴重な生きもの等や、谷戸全体を利用しながら育まれた自然と土地利用の調和などを、後世に伝えることができる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	川名緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	64,627	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	石川丸山緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	1,315	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費(の一部)		
	25年度事業費(千円)	9,109	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	藤沢駅周辺地区整備担当
課題名称	藤沢駅周辺地区再整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢駅周辺は、本市の都心及び湘南の玄関口であり行政・商業・サービス等の拠点地区を形成している。駅南口は昭和30年代から50年代にかけての土地区画整理事業により、また北口は昭和40年代後半から50年代前半にかけての市街地再開発事業により整備し、都市基盤の骨格を整えてきた。しかしながら、整備以来30年あまりが経過し機能更新や、高齢社会等の社会状況変化への対応が必要となっている。		
	(課題の緊急性) 全国的に中心市街地の衰退等が課題となる中で現在のポテンシャル・求心性があるうちに、再整備を進めていくことが「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」につながるものであり、新庁舎整備と併せ本市の緊急性のある課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢駅周辺地区は、本市の都心として「都市の優位性の維持向上」や「まちの活性化・にぎわいの創出」を図ることが、市民の実感や本市の存在感を高める上で政策的に重要であるため重点的に取り組むべき課題と考える。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	藤沢駅周辺地区再整備の促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 地区の核となる駅街区の交通結節点としての機能向上と、地区全体に、にぎわい・交流を波及させるべく藤沢北口駅前地区をはじめとする周辺基盤整備を、鉄道事業者をはじめ民間事業者と役割分担の上で行う。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 平成26年度に藤沢駅北口通り線、東西線が完成し、駅直近の商業地にふさわしい街区形成がなされ、周辺の土地利用更新が促進されるとともに防災力が向上する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 行政・商業・サービス等の都心機能を藤沢駅周辺地区で維持向上するとともに、駅を中心に交通・交流・情報のターミナル等を形成し、人と環境にやさしい湘南藤沢らしい暮らしやすさを実感できる都市空間の再整備を推進する事により、「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」が期待され「市民の誇りや愛着の向上」が図られる。		
想定される重点事業① (参考)		藤沢駅北口駅前整備事業費	
	25年度事業費(千円)	239,842	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢駅周辺まちづくり計画策定事業費	
	25年度事業費(千円)	26,099	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	西北部総合整備事務所
課題名称	いずみ野線延伸の実現		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 平成24年3月に「いずみ野線延伸の実現化に向けた検討会」において、ツインシティまでの延伸を目指しつつ、湘南台駅から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近までを第1期整備区間として検討を進めた結果、延伸する交通システム、沿線まちづくり、事業採算性などについて方向性が示された。		
	<small>(課題の緊急性)</small> いずみ野線延伸及び周辺地域のまちづくりを推進することで、本市北部方面の交通利便性向上並びに地域活性化に寄与するものであり、緊急性は高い。さらに、本市全体の発展のためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> いずみ野線延伸計画と歩調を合わせ、慶應義塾大学周辺のまちづくりを進めていくことは、北部地域の市民の利便性向上並びに地域活性化にとどまらず、大学を中心とする学術・文化、国際化・情報化分野での新たな都市機能立地を育み、本市全体の活力の維持・発展につながることによる。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市拠点「健康と文化の森」の整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、新駅周辺地区において、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など複合的な機能創出による本市の新たな都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、市街化区域編入の足掛かりとする一方、都市機能集積を可能とし、いずみ野線延伸計画の推進にもつながる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 新駅及び新たな都市機能集積集積を通じた都市拠点が形成されることで、本市北部方面の交通利便性向上ならびに地域活性化が図られるほか、本市都市活力の一端を担う地区として成長を期する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費の一部	
	25年度事業費(千円)	13,594	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	都市基盤の整備（市街化区域編入）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市西北部地域の市街化調整区域においては、将来的なまちづくり計画と連動し、市街化区域編入による新たな産業用地など土地有効活用の誘導が見込まれている。あわせて、いずみ野線延伸実現に向け必要な計画の深度化が見込まれている。市街化区域編入にあたっては、遊水機能などのインフラ整備が不可欠である。		
	(課題の緊急性) 近年の経済情勢により、企業の転出が進み、産業構造の変化が見込まれる中、労働力人口の減少による税収減少等の都市活力への影響が懸念されている。本市では、人口減少社会、超高齢社会を迎えるまでもうしばらく猶予があり、都市活力を維持しているこの時期に、その到来に備えた都市形成に取り組む必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市街化調整区域における土地利用の整序、促進による地域の活性化に取り組むことは、この次の時代に暮らしやすく住みよい都市の維持に不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の見直しについては、いずみ野線の延伸など、西北部地域で計画されるプロジェクト等の進捗を見据えながら、平成28年に予定されている線引き見直しにあわせ、必要に応じ特定保留区域設定及び市街化区域編入などを計画的に進める。 また、平成28年の線引き見直しに先立ち、平成21年の線引き見直しにおける特定保留区域である御所見中心地区と葛原地区の残存部について課題解決を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 「線引き」制度は基盤整備を効率的に行い、かつ良質な市街地の形成を図るもので、西北部地域など市街化調整区域における都市的土地利用に制限を加え、将来的なまちづくり計画と連動した定期的な見直しによる市街化区域編入により、新たな産業用地など、市の活力維持・創出が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 計画的なまちづくりによって、暮らしやすさと活力向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総務事務費	
	25年度事業費(千円)	2,786	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	基礎調査費	
	25年度事業費(千円)	2,197	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	柄沢区画整理事務所
課題名称	柄沢特定土地区画整理事業の進捗		
課題内容	(課題の背景・現状等) 土地区画整理事業の性質上、また、事業区域面積約50haの全域が宅地造成等規制区域という特殊な条件の下、首都圏における良好な住宅地供給と都市基盤施設整備という、事業の使命全うに取り組んできている本事業も終盤を迎えつつある。今後の本市が予定する各種施策への投資を展望する中で、多額の事業費を要する工事群の早期終息を図り、将来他事業への影響を除いておく必要がある。		
	(課題の緊急性) 昭和62年度から事業に着手し27年以上が経過する中で、移転補償物件がすべて除却され、工事の進捗とその後の換地処分に向けた事務的作業を残すのみとなっている。中でも、多額の事業費を要する工事群は、むこう2ヶ年間の集中投資により終息が見込める段階にこぎ着けていることによる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成25、26年度2ヶ年間の財源・人材の集中投入により、高コストの一因となっている擁壁設置を伴う造成工事と、街路、給・排水工事群の終息が見込め、平成30年の換地処分予定をにらむ中で、27年度以降の大幅な財政・人的投資の軽減が見込めることによる。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 財源と人材の集中投入により、平成25年度は街路と給・排水、宅地造成工事の一部に取り組み、街路と給・排水工事群の完了を目指す。26年度は擁壁設置を伴う造成工事群を完了させることで区画整理事業での工事のすべてを終息させる。造成工事には保留地も含まれることにより、保留地の処分による財源確保に資する。 また、土地区画整理事業の関連事業として、立体都市公園(宮ノ下公園)、遊水池の整備を行うため特定財源を確保するとともに、平成26年度から都市再生整備計画(第3期)を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 造成工事の進展は、仮換地先が使用できないことに伴う借地料相当補償が不要となり、一般財源からの繰り入れ金減少につながる一方、商業施設の立地等住民の生活利便性向上に資する。また、街路工事の完成は、新たなバス路線の導入等地区公共交通サービス向上に資する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 今後、本市が各種の施策を展開していく中で、従来、本事業が必要としていた財源と人材を、それらに振り向けることが可能となる一方、都市基盤の整った安心安全な良好住宅地区として安定と成熟に向かう。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	柄沢特定土地区画整理事業費	
	25年度事業費(千円)	1,188,043	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	北部区画整理事務所
課題名称	北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗		
課題内容	<p>（課題の背景・現状等）</p> <p>土地区画整理事業の性質上、事業効果を発揮するまでには相当な期間を要するものであるが、当該事業については、費用に対する効果の即効性を高めるため、都市計画道路の整備に重点を置き、現在まで一定の整備効果を上げてきたが、公共施設用地の確保に際しては、換地先が未造成の状況において確実な確保を実現させる方策として借地対応としてきた結果、換地先の造成が進まずに解消できない借地が約15haとなっている。</p>		
	<p>（課題の緊急性）</p> <p>平成3年度から事業に着手し20年以上が経過する中で、地権者の高齢化が進み、予測ができない相続事案が多数発生してきており、相続税の納付にあたり所有地を処分するケースにおいて、処分対象の従前地が事業において借地をしている場合、法律で定められている納税期間内に、処分可能な従前地の代替手当てが容易につかないおそれがある。</p>		
重点課題とする理由	<p>（課題に取り組みなければならない理由）</p> <p>代替地の手当てまたは換地予定地の造成を含めた整備等に時間を要したことに起因し、処分可能な宅地の手当てがスムーズに行なえなかった場合、期限内での相続税の納付ができなかったことに伴う延滞金が発生してしまい、結果として地権者に対し多大な損害を与えることとなってしまうため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	<p>（取組内容）※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>既に供用を開始している都市計画道路藤沢厚木線の整備時に採用した借地による用地確保を他の路線の整備に対しても採用した場合、借地面積が単純に増大してしまうことから、用地確保に際しては、計画的な仮換地先の整備に必要な経費に対しても予算を配分し、借地期間を短くできるように換地先の手当てを行なっていくことに併せ、長期に渡り借地を継続しているものの解消にも努める。</p>		
想定される取組の成果	<p>（短期的成果）※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的な成果としては、限られた予算にて事業の進捗を果たしている状況にあり、発生した事案に対しその都度の対応となってしまう事が予測されるが、他事業の完了（柄沢特定土地区画整理事業）後においては、予算及び人員の再編による改善が見込まれる。</p>		
	<p>（長期的効果）※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>現在までに市内で完了している土地区画整理事業を参考とする中で、事業が完了し概ね10年程度が経過するとまちが成熟しはじめるので、当該事業についても湘南台駅へのアクセスまたいずみ野線延伸等、事業の外的要因も加味すると、まちとしての機能が飛躍的に向上しているものと考えられる。</p>		
想定される重点事業① （参考）	（事務事業名）	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	
	25年度事業費（千円）	1,215,545	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	都市基盤再整備		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 藤沢市ではこれまでも、緊急輸送路および避難路に関係する橋りょうについて優先的に耐震化を図ってきた。しかし東日本大震災を受けて、沿岸部の橋りょうについても、地域住民の避難の際に大変重要であることが浮き彫りとなり、耐震化の必要性を再認識したところである。		
	<small>(課題の緊急性)</small> すぐにでも発生するかもしれない災害に備えるため、可能な限り早期に対策を進め市民の安全を図る必要がある。このことは地元自治会からの強い要望や市議会においても請願があり、早期に対策を進める方針で回答したところである。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 平成24年度9月議会を経て、津波対策の一環として沿岸部の橋りょう耐震化を早急に対応する方針が決定された。災害対策は市民の安全安心を確保するために、早期に対策を実施する必要がある、多くの人命に関わる事業であることから重点課題とするもの。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 市民の地震に対する安全への関心が高まっている中、大地震発生時の被害の軽減を図るため、緊急輸送路、避難路に関係する橋りょうや、沿岸部の橋りょうの耐震化設計と耐震化工事を実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 従来の市域全体の、緊急輸送路・避難路に関係する橋りょうの耐震化と併せて、沿岸部の橋りょうの耐震化を進めていくことで、緊急輸送路の確保及び津波からの避難経路が確保され、市民の安全安心が図られる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 耐震化工事を実施したのち、適正な維持管理を行うことで、長期的に市民の安全安心を確保しつづけることができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	橋りょう改修	
	25年度事業費(千円)	126,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	公園未到達区域の解消		
課題内容	(課題の背景・現状等) 現在、都市計画決定されていながら、長期にわたり整備未着手になっている公園が本市南部地域に散見される。一方、整備未着手都市計画公園付近に緑の広場が開設されているケースもあり、それらは地域のコミュニティ空間等都市公園の機能を代替しており、地域からは公共空地としての永続的確保を望む声が多い。		
	(課題の緊急性) 街区公園等は、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所等、住区内における基幹的都市施設であるが、本市市街化区域内において、居住地から半径250m(徒歩5分程度)以内に公園が配置されていない区域(公園未到達区域)が存在することより、これを優先的に解消する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 住区内の基幹的都市施設として都市計画決定されながら、建蔽地化し公園としての整備が困難なケースがある。その一方で、当該計画公園の機能を代替している近傍の緑の広場が地権者の事情により廃止に追い込まれる事案等が増えつつあり、これへの対処として整備未着手都市計画公園に代えて、みどりの広場を都市計画公園に位置づけを変更し、早期整備に取り組む必要がある。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	身近な公園整備の推進(公園と緑の広場の統廃合)		
取組の方向性	(取組内容)※何をどのように(推進,改善,構築等)するのかを記入 都市計画公園の配置の見直しを行い、適正な配置で緑の広場を都市計画公園として取り込み、未到達区域内の公園整備を最優先で推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果)※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、都市計画公園を適正に配置する変更作業を行い、未到達区域解消のため都市計画変更手続きをし、整備の優先順位を明確にする事で、事業の進捗が図られる。		
	(長期的効果)※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、都市計画公園の整備推進により、市街化区域内の身近な公園の未到達区域が解消する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称)公園と緑の広場の統廃合	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 舗装された市道において、耐用年数の経過と共に舗装が老朽化しており、更に近年の車両の大型化や、交通量の増大に伴い舗装の損傷が進行している。		
	(課題の緊急性) 道路舗装面の損傷が原因である振動及び騒音が発生し、沿道住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、早急に改善する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路の適切な維持管理は、沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全で円滑な走行環境の確保に不可欠なため重点課題とするもの。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全を確保することを目的とし、交通量等の調査に基づき、舗装構成の見直し及び道路構造の改善を図り沿道住民に配慮した道路環境の整備を進める。また年度別計画を立案し、効率よくかつ効果的に事業を進めていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 振動及び騒音が発生している路線を計画的に整備をすることにより、沿道の良好な生活環境の向上と円滑な走行環境の確保が図れる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 幹線道路で適切な再整備の計画的な維持修繕を行うことにより、補修サイクルスパンを長くすることができ、コストの低減効果が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	道路舗装改修費	
	25年度事業費（千円）	771,457	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市の下水道事業は昭和26年に始まり、現在では1,500kmを超える管路施設、2箇所の浄化センター及び15箇所のポンプ場がある。 管路施設のうち約480kmは敷設後30年を経過し、昭和39年に運転開始した辻堂浄化センターの初期の施設は老朽化が進んでおり、またその他の施設の設備も標準耐用年数を超えて使用しているものが少なくない。 ※管路施設…管きよ、マンホール、取付管、公共樹の総称		
	(課題の緊急性) 敷設後30年を経過すると管きよの老朽化に起因した道路陥没事故が起きやすくなり、10年後には敷設後30年を経過する管きよは倍増するため道路陥没事故等の増加が懸念される。 また、浄化センター及びポンプ場の設備の老朽化による機能障害の発生は、下水道の使用制限等、日常生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことになるので、施設長寿命化等の老朽化対策を講じなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 下水道の老朽化を放置したり対策が十分でない、管路施設では老朽化に起因する道路陥没により通行障害が発生するおそれがあり、また浄化センター及びポンプ場では施設の機能停止により市民生活と社会経済活動等に重大な影響を及ぼすおそれがある。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道施設再生事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 管路施設の長寿命化対策を実施することで道路陥没事故の未然防止を図る。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化対策により、効率的な施設再生と下水道事業の安定的な継続を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 鶴沼東部排水区の管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故を未然に防ぐ。 長寿命化計画に基づく辻堂浄化センター2号焼却炉の改築により、安定的な汚泥処理が推進される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 老朽化が進む管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故が防止でき通行の安全が図られる。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化計画に基づく効率的な施設再生により、下水道事業の安定的な推進が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(老朽化対策)	
	25年度事業費(千円)	829,586	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与することに加え、公共用水域の水質保全に資することを目的に、現在まで公共下水道整備を推進しており、本市の平成24年度末現在における下水道普及率は約95%に達した。		
	(課題の緊急性) 健康で文化的な生活を営むには下水道が不可欠であり、また環境指向が高まるなか水環境の保全と環境負荷低減は急務である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 昭和26年から60年以上にわたる下水道整備により、人口約42万人のうち40万人程の市民が下水道の利益を享受できる環境にいる一方、市街化調整区域等の一部では2万人ほどが下水道を利用できない状況である。 未普及地域では、生活雑排水の流入により現在でも水路・河川などの水質が改善できていない地区があり、これを解消する必要がある。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	汚水処理施設整備・普及促進事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 下水道全体計画を見直し、下水道による集合処理又は合併処理浄化槽による個別処理を図る区域を区分し、下水道事業の重点化と効率化を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 汚水管きよの整備により普及拡大が図られることにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 下水道による集合処理と合併処理浄化槽による個別処理と合わせ汚水処理施設の普及が100%となり、全ての住民の汚水が処理され、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（未普及解消）	
	25年度事業費（千円）	585,682	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市公共下水道事業計画における南部処理区の大半は下水排除方式に合流式を採用した区域である。合流式下水道は、生活排水(汚水)と雨水を同一の管きよで排除する仕組みであることから、雨天時には河川沿いに設置された雨水吐口から一部の下水が未処理のまま越流し、この雨天時越流水が公共用水域の汚濁に関与することが問題となっている。		
	(課題の緊急性) 合流式下水道からの雨天時越流水が公衆衛生・水質保全・景観上の観点から社会問題化しており、良好な水環境の維持・回復を図るためには公共用水域への汚濁負荷を削減しなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 合流式下水道からの雨天時越流水対策を図るため、国は平成15年度に下水道法施行令を改正し合流式下水道からの放流水の水質基準を定め、原則として10年間(本市の場合は20年間)のうちに基準を達成することを義務付けた。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	合流式下水道改善事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 合流式下水道からの汚濁負荷量の総量を分流式下水道と同程度以下とすることで水質保全を図る。 合流式下水道の吐口からの越流回数を半減することで公衆衛生上の安全を確保する。 合流式下水道の吐口からのきょう雑物の流出を抑制することで景観を改善する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 貯留管等の整備により汚濁負荷量の総量が一定量削減され、水質保全が図られる。 吐口の改良によりきょう雑物の流出が抑制される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 改善対策の実施により、長期的には公共用水域の水質保全、公衆衛生上の安全確保、景観の改善が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(合流改善)	
	25年度事業費(千円)	1,232,075	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 街路は、良好な市街地の形成、あるいは産業・経済活動等、都市活動を支えるために欠かせない基盤施設である。これまで着実に整備を進め、交通ネットワークの充実を図ってきたが、その一方で長期にわたり未着手となっている路線や区間が存在している。		
	(課題の緊急性) 街路が未整備となっている地域では、通過交通が住宅地や狭隘な道路に流入し、生活環境の悪化や危険性が指摘されている。また、災害時における延焼遮断帯としての効果、あるいは避難や救援活動の道路機能などもあわせ持っていることから整備が急がれている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 産業構造や経済活動など、本市をとりまく社会情勢の変化に対応できる都市の活力の維持・増進を図ることからも広域ネットワークを構築する必要がある。また、生活環境の改善、あるいは防災対策など、市民生活の安全対策としても必要な事業である。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 街路事業の理解を深めるための関係者への説明会の開催、必要となる街路事業用地の取得、街路新設事業の実施。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 石川下土棚線については、平成28年度を完成目標に取り組んでおり、広域的な道路ネットワークが構築されることにより、歩行者の安全性の向上や自動車交通の分散化が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 広域的なネットワークを構築することで、地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性が向上する。その結果、都市基盤の充実が図られ、都市における様々な活動の発展や安全・防災対策につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	石川下土棚線街路新設事業費	
	25年度事業費(千円)	6,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	善行長後線街路新設事業	
	25年度事業費(千円)	7,255	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別